

日介支専協第 1-0241 号

令和元年 11 月 22 日

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
都道府県支部長 殿

一般社団法人
日本介護支援専門員協会
会 長 柴 口 里 則
[公 印 省 略]

調査への協力状況について（ご報告）

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より当協会の活動に対し、格別のご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、他の法人が実施する令和元年度老人保健健康増進等事業などにおける調査に協力することになりました。

つきましては、別紙のとおり、現在進行している調査について、ご報告申し上げます。

調査票が届いた会員の皆様には、必ず回答を賜りたく、貴支部におかれましても、地域支部および会員の皆様への周知をよろしくお願い申し上げます。

なお、いずれの調査票も実施主体から対象の方へ直接発送されます。

謹白

一般社団法人日本介護支援専門員協会
事務局 木村能子 担当：口野沙和 大室悠
東京都千代田区神田小川町 1 丁目 11 番地 金子ビル 2 階
TEL:03-3518-0777 FAX:03-3518-0778
E-mail soumuka@jcma.or.jp

《他法人が実施する老人保健健康増進等事業等における調査》

事業・調査名	発送時期等	調査対象、件数等	実施主体 (問い合わせ先)	当協会参画委員
居宅介護支援事業所及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する業務実態の調査研究事業	居宅介護支援事業所 令和元年11月12日（火） 地域包括支援センター 令和元年11月19日（火）	居宅介護支援事業所 70件 地域包括支援センター 100件	株式会社三菱総合研究所	七種秀樹副会長
利用者の口腔に関する問題や服薬状況に係る介護支援専門員と薬剤師の歯科医師等との連携のあり方に関する調査研究事業	令和元年12月6日（金）予定 回答期日 令和2年1月10日（金）	介護支援専門員 2,000人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	能本守康常任理事

《その他（社会保障審議会介護給付費分科会介護報酬改定検証・研究委員会）》

社会保障審議会介護給付費分科会の下に位置づけられた介護報酬改定検証・研究委員会により、7本の調査が予定されています。
 そのうち、介護支援専門員を対象とする調査は以下の3本です。
 ○介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業一式
 ○介護サービスにおける機能訓練の状況等に係る調査研究一式
 ○福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業一式

《当協会が独自に実施する調査》

調査名	発送時期等	調査対象、件数等
介護支援専門員処遇状況等の調査	令和元年11月29日（金）予定 回答期日：令和元年12月20日（金）	居宅介護支援事業所に勤務する会員2,000名 及び勤務先の管理者2,000名

※細（調査票）等は改めてご報告いたします。

情報収集システム（モニター調査）も適宜、実施する予定です。当協会が独自に実施する調査等の詳細は改めてご報告申し上げます。